

政策シンポジウム開催報告

『全要素生産性向上の源泉と日本の潜在成長率

—国際比較の視点から』

RIETIは2006年7月25日(火)、政策シンポジウム「全要素生産性向上の源泉と日本の潜在成長率—国際比較の視点から」を新生銀行(東京都)にて開催した。

日本経済のマクロの政策課題として、従来のデフレ脱却から、需給ギャップ解消を踏まえ供給サイドの政策の重要性が増しつつある。本シンポジウムでは、この観点から、今後深刻な人口減少に直面する日本ではTFP(全要素生産性)の上昇が経済成長の主要な源泉であると位置付け、TFP上昇を促進する施策にスポットを当て議論が行われた。



政策シンポジウム「全要素生産性向上の源泉と日本の潜在成長率」

■TFP向上には、産業の新陳代謝・IT利用の促進・無形資産の蓄積が重要

まず、深尾京司FF(一橋大学)、宮川努前FF(学習院大学)が「日本における全要素生産性向上の源泉と潜在成長率」というテーマで、基調報告を行なった。両氏は、108の産業別セクターの資本ストックや資本コスト、学歴・年齢別などの労働投入、年次産業連関表などを活用してTFPを推計する「日本産業生産性データベース2006」(JIP=Japan Industrial Productivity Database 2006)を作成し、分析を行った。また、工業統計表個票データを用いた分析により、昔から産業の新陳代謝機能が低かったが、最近では生産性の高い工場の海外移転等によるマイナスの退出効果が拡大しつつあり、新規企業の参入を促す必要があることを示した。さらに、IT製造業やITを利用したサービス業を中心に生産性の向上を図るべきこと、人的資本、知識資

産、組織資本などIT設備を補完する無形資産の蓄積が重要であること、急速な技術革新やグローバル化に対応するにはM&Aの活用も有効であることなどの指摘がなされた。

■サービス部門が今後のEUのTFP上昇のカギ

次にMarcel P. Timmer氏(Groningen大学)から、米国との比較におけるEU諸国のTFPの分析結果の報告がなされた。1990年代半ばあたりまでは、EUは労働生産性、TFPの両方で米国と互角であったが、その後、

Contents

- 01 政策シンポジウム開催報告
- 03 DP紹介
- 06 出版物紹介/フェローインタビュー
- 07 BBL開催報告
- 08 BBLの実績/今後の予定

(略語)

文中の略語の意味は以下の通り

SF: シニアフェロー(上席研究員)

F: フェロー(研究員)

FF: ファカルティフェロー

CF: コンサルティングフェロー

VF: ビジティングフェロー(客員研究員)

役職は執筆当時のもの

米国ではIT革命が進み、特にマーケットサービス分野での生産性が飛躍的に高まったのに対し、EUでは、生産性が停滞したことが指摘された。Timmer氏は、今後のEUの生産性上昇に関し、労働・製品市場の規制緩和や無形資産への投資が重要であるとして、製造業中心にR&D投資を高めるためのリスボン・アジェンダやサービス市場の開放を進めるためのEUサービス指令を紹介した。また今後さらにサービス部門の生産性向上が必要であるとした。



深尾京司FF(左)と宮川 努前FF(右)

■中国などアジア勢はキャッチアップ、日本はグローバル化が課題

次に、Dale W. Jorgenson氏 (Harvard大学) が「世界の経済成長の源泉」、そして元橋一之FF (東京大学) が「韓国・台湾・中国のキャッチアップと潜在成長率」というテーマで、それぞれ発表した。

Jorgenson氏は、資本、労働力、TFP上昇の各要素から見た世界各国の経済成長の要因及びTFP上昇に果たしたIT投資の役割を分析するとともに、潜在成長力に関し、米国では労働力の増加が続き生産性も2.2%の上昇が見込まれることから年率3%程度、日本では人口の減少にも拘わらず、2%の生産性上昇により年率1.5%の潜在成長が見込まれるとの研究結果を発表した。

また、元橋氏は、RIETIの東アジア生産性プロジェクトの研究結果として、マクロレベル・産業レベルの各国のTFPの比較を発表し、日米のTFP格差が広がる一方アジア諸国がキャッチアップしてきていること、製造業でも日本は米国に追い越されていること等を示した。また、日本の潜在成長率に関し、ICTの利用が重要であること、アジア諸国との競争による生産性上昇効果も考えられ、日本企業が特にアジアで積極的にグローバル化していくことが重要になると述べた。

■TFPを高めるフロンティア開拓型への制度改革が重要

続いて、パネルディスカッションでは、長岡貞男研究主幹 (一橋大学) のチェアで、まず、森川正之氏 (経済産業省) が、経済産業省が6月にまとめた「新経済成長戦略」に関し、人材、設備、金融、技術、経営のイノベーションを促進する政策の積み上げによって、日本は今後10年間で実質GDP2.2%の成長が可能であるとの試算を示した。

また、不破久温氏 (株式会社東芝) は、民間企業の現場からの見方として、「潜在的な成長率を確実なものにしていくためには、イノベーションが重要であり、そのためにはITの活用とナレッジ・マネジメントをバリュー・チェーンに沿って波及的に引き継いで行くこと、戦略的な価値の共有が重要だ」と述べた。

吉川洋研究主幹 (東京大学) は、中期的に見ると成長会計において労働力は内生的であり、その成長の一部は需要によるものであること、TFPの上昇には特に製品分野のイノベーションが重要であること、供給サイドに加えて需要サイドの役割を考えることは成長会計の分析内容を豊かにすることを指摘した。

また、Jorgenson氏は、日本経済を見るうえで、深尾氏ら研究グループが行なったJIPデータベース2006は貴重なものであり、政府の政策形成のもとになる統計や生産性分析などに活用されるべきだ、と述べた。

パネルディスカッションの議論を通して、日欧の米国との格差は、キャッチアップ型の制度では解消できず、知的財産、競争政策、リスク資本などについて、イノベーションを重視する制度の設計が必要であること、医療、流通を始めとするサービス分野などでのイノベーションの成果を反映した生産性の評価を考える必要があること、TFPを高める需要の拡大を生み出すマクロ政策も重要であること等の指摘がなされた。



Dale W. Jorgenson氏

ディスカッション・ペーパー(DP)紹介

RIETIでは、経済産業省によって作成された中期目標において設定されている**基盤政策研究領域**と、研究所がより主体的に、所内のプロセスを経て決定して実施していく**隣接基礎研究領域**に基づいて研究を進めています。

基盤政策研究領域

ドメインⅠ	少子高齢化社会における経済活力の維持
ドメインⅡ	国際競争力を維持するためのイノベーションシステム
ドメインⅢ	経済のグローバル化、アジアにおける経済関係緊密化と我が国の国際戦略

隣接基礎研究領域

隣接基礎A	金融構造、コーポレート・ガバナンスの展開等、企業関連制度
隣接基礎B	規制改革と政策評価のあり方
隣接基礎C	パネル・マイクロデータの整備と活用

ドメインⅠ 少子高齢化社会における経済活力の維持

Transaction Services and Asset-Price Bubbles (Revised)

Keiichiro Kobayashi F

本稿では変形現金制約モデル(CIAモデル)を用いて、再生資産(例えば、土地)がトランザクション・サービスを提供できる経済における資産価格バブルを考察する。資産価格バブルは、資産価格が当該資産が提供できるトランザクション・サービスを反映し、一方、トランザクション・サービスの量は資産価格を反映するという自己参照(self-reference)の外在性によって現出する。

資産の担保率(n)と通貨供給量(m)がそれほど大きくない場合、安定状態均衡が存在し、資産価格がバブル要素を内包し、資源配分は非効率的であるが、 n または m が、あるいは両方とも、大きくなった場合、資産価格のバブル要素は消滅し、均衡配分が効率的となる。本稿では、均衡概念が緩和されて硬直価格および一時的需給ギャップが可能とされた場合、一時的にバブルが発生し、最終的には破裂するような均衡が存在することを示す。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/06e010.pdf>

Borrowing Constraints and Protracted Recessions

Keiichiro Kobayashi F/Masaru Inaba (University of Tokyo)

本稿では、1990年代の日本と1930年代の米国における長期景気後退に関する不可解な観察結果のいくつかを、借り入れ制約を伴う新古典派的成長モデルの単純な変形によって説明できることを示す。謎は三つある。第一は、消費とレジャーの限界代替率と労働の限界生産物の間に大きな歪みが生じたこと、第二は、両

ケースとも投資の縮小が見られたものの、投資摩擦を示す歪みは生じなかったこと、第三は、1990年代末以降の日本における前例のない金融緩和にも関わらず、デフレーションが持続したことである。重要な要素は、資産価格の大幅変動の結果に違いないと考えられる不良債務の大規模な蓄積が生じたことである。債務は借り入れ制約を厳しくし、景気後退の不可解な特徴を引き起こす可能性があり、不良債務問題が長期間持続した場合、景気後退が長引く可能性がある。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/06e011.pdf>

ドメインⅡ 国際競争力を維持するためのイノベーションシステム

製品アーキテクチャ論と国際貿易論の実証分析 (2006年度改訂版)

大鹿隆(東京大学)／藤本隆宏FF(東京大学)

本稿では、「統合型ものづくり」の組織能力を戦後に構築してきた日本企業は「擦り合わせ型」の製品と相性が良く、従って日本の純輸出財の多くは相対的に「擦り合わせ型」である、という命題の実証分析を試みる。具体的には、経済産業省と共同で実施した企業アンケート(33社、254製品)の回答について、擦り合わせの強度を主成分分析でアーキテクチャ・スペクトル指標(連続量)として作成し、それぞれの製品のインテグラル度(擦り合わせ度)、モジュラード(組み合わせ度)の相対的位置を示した。次にアンケート調査の対象製品を組立製品とプロセス製品に分け、輸出比率とアーキテクチャ・スペクトル指標との回帰分析を実施し、さらに労働集約度を説明変数として追加した回帰分析を行ったところ、「組立製品ではインテグラル度、労働集約度ともに高いほど、輸出比率が高くなる傾向があり、また国際競争力が強い」という結果が得られた。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/06j015.pdf>

ディスカッション・ペーパー(DP)紹介

コモディティ化による価値獲得の失敗：デジタル家電の事例

延岡健太郎FF(神戸大学)／伊藤宗彦(神戸大学)／森田弘一(神戸大学)

急速な価格低下(コモディティ化)によって付加価値や利益が限定されている日本のデジタル家電産業において、コモディティ化の現状とメカニズムを分析し、日本企業への提言を行う。コモディティ化のメカニズムとしては、(1)モジュール化、(2)中間財の市場化、(3)顧客価値の頭打ち、の3点から議論している。特に、「中間財の市場化」を理論的にも実証的にも、モジュール化とコモディティ化を結ぶ中核概念として議論しているところが新しい。提言としては、(1)モジュール販売から安定的な収益をあげるためのプラットフォームリーダー戦略、(2)モジュールと最終商品の両面戦略における矛盾を打破する戦略の必要性、(3)顧客価値における意味的価値の追求、の3点をあげている。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/06j017.pdf>

重要特許の判別指標

後藤 晃FF(東京大学)／玄場公規(芝浦工業大学)／鈴木潤(芝浦工業大学)／玉田俊平太FF(関西学院大学)

本研究は、イノベーション指標として特許の重要性に着目し、技術動向調査から重要特許を抽出し、重要特許を判別する指標を分析した。分析の結果、被引用数(ある特許が他の特許に引用される回数)が特許の重要性を測る指標として有効である他、発明者数、引用特許数も指標として有効であることが分かった。一方、ライフサイエンスの分野の重要特許は、引用論文数(サイエンスリンケージ)が高い傾向にあるものの、サイエンスリンケージが高いということが必ずしも重要特許を判別する指標とはならないことが示された。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/06j018.pdf>

製薬・バイオ産業におけるR&Dマネジメントによる外部環境劣位の克服

中村洋(慶應義塾大学)／浅川和宏FF(慶應義塾大学)

企業がビジネス上の競争優位を築くためには、一般的には、高利益が期待できる魅力的な業界にポジショニングするのみならず、自社にとって好ましい外部環境が整った国・地域に拠点を置くことが重要であるという議論が有力である。しかし、現実にはそれらの条件を満たせない企業が多い。本稿では、そのような企

業に焦点を当て、競争優位の構築のあり方について考察を行う。とくに経営資源の獲得と、経営資源活用のための効率的なマネジメントの重要性について示唆する。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/06j019.pdf>

Characterizing Receiver-Active National System of Innovation

Fumio Kodama FF(Shibaura Institute of Technology)／Jun Suzuki(Shibaura Institute of Technology)

生物医学研究の発展は米国におけるバイ・ドール法成立に先立つ。日本の特許に基づくサイエンス・リンケージについての我々の指標はまた、バイオテクノロジーのサイエンス・リンケージが極めて高いことを示している。本稿では、日本の衛生陶器メーカーが大学教授が発見した科学的所見を活用してどのように全く新しいトイレ・システムの商品化に成功したかについての詳細な事例研究を説明する。当該企業は技術移転において「吸収能力」という用語が示唆する役割に比べ、より積極的な役割を果たした。日本の国家的技術革新システムは吸収能力機能を積極的に活性化させるように構築されている。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/06e013.pdf>

ドメインⅢ 経済のグローバル化、アジアにおける経済関係緊密化とわが国の国際戦略

Technocracy in Indonesia: A Preliminary Analysis

Takashi Shiraishi (National Graduate Institute for Policy Studies)

本稿ではインドネシアにおけるテクノクラシー(専門官僚制度)の進化をたどり、歴代政権下で、経済政策決定において有効に機能した各種経済チームの変遷をみる。スハルト時代に生まれたテクノクラシーは、学歴と技術的専門知識の共有などを背景に結合力と有効性を保った。スハルト時代末期には、これらのテクノクラートは産業省、投資調整庁、技術評価応用庁などのエンジニアたちからの挑戦の増大に直面し、IMFとの連携でアジア危機を活用して強引に構造改革を導入しようとしスハルト大統領に遠ざけられた。ハビビ、ワヒド、メガワティ各大統領の下における移行政府は、信用を失ったテクノクラート主導の経済政策決定過程に対する制度的、政治的な代案を模索した。現在は中央銀行、政府財政、国家開発計画や憲法改正に関わる一連の法律が施行され、新たな制度的枠組みが

ディスカッション・ペーパー(DP)紹介

整っている。だがテククラシーがもはや「政治」から遮断され得ないことは明白である。中央銀行、財務省、BAPPENAS等の機関のパフォーマンスは最終的にはその機関のトップは誰か、どのような政治的プロセスがその活動を規定するのかにかかっている。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/06e008.pdf>

隣接基礎 A	金融構造、コーポレート・ガバナンスの展開等、企業関連制度
---------------	-------------------------------------

Has the Credit Crunch Occurred in Japan in 1990s?

Daisuke Ishikawa (Kyoto University) / Yoshiro Tsutsui FF (Osaka University)

本稿の目的は、供給サイドが1990年代の信用収縮を引き起こすのに重要な役割を果たしたかどうかを明らかにすることにある。このため、1990年から2001年までの県レベルのパネル・データを用いて需給関数を推定し、これらの関数の変化を計算した。その結果を見ると、1996年までは供給関数は右方向に変化し、供給サイドは主たる原因ではないことを示唆している。だが、1996年以降については、貸出供給は借入需要と同程度に左方向に変化し、供給の収縮が貸出減少に寄与したことを示唆している。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/06e012.pdf>

企業の価値創造経営プロセスと無形資産—CERM・ROIAMアプローチ

刈屋武昭FF(明治大学)

本稿の狙いは、企業価値の発生源である無形資産の複合的・複層的な価値への貢献のプロセスを明らかにし、本稿でCERM・ROIAMと呼ぶひとつの有効な包括的経営プロセスのあり方・枠組を定式化することである。それによって、企業価値への無形資産の複合的複層的・ホリスティックな貢献を理解し、資源化された無形資産を対象とした情報開示政策の限界を指摘し、無形資産情報の開示を促す場合、むしろストーリー的な開示法が望ましいことを指摘する。議論の過程で無形資産のホリスティック性を理解する上で、組織的精神資産の概念を展開し、価値への貢献においてその資産の重要性を議論する。われわれの立場からは、ガバナンスや内部統制のあり方・プロセスも無形資産であり、それを包括的経営プロセスを有効に埋め込むことが必要であることを述べる。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/06j016.pdf>

どの起業家が強く流動性制約下におかれているのか—日本の起業のデータからの研究—

安田武彦FF(東洋大学)

本稿では、実際に流動性制約下に苦しむのはどういう起業家であるのかの分析を行う。

分析では、第一段階として、起業時資金規模と起業時の要因の諸構成要素(起業家の年齢、学歴の高低、起業家の親の職業、起業経緯)との関係を明らかにする。第二段階としては起業後のパフォーマンスについて、起業資金規模を制御した場合と、制御しない場合の起業家要因の諸構成要素との関係を明らかにする二つの回帰分析を行い、分析結果の比較を行う。それらの分析の結果を見ると、学歴水準の低い者は経営者としての資質の面で高学歴者と遜色が無い場合でも、望む水準に近い起業資金調達の間では困難に直面するという意味で、流動性制約のもとに置かれている可能性が強いといえる。

そうした状況を改善するための存在といえる政府系金融機関の融資実績をみると、学歴水準が高くない起業家の方が融資を受けやすくなっていない。起業に対する政策融資は、急速な体制整備がなされてきたが、なおいくつかの実務面の課題が存在するといえる。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/06j20.pdf>

隣接基礎 B	規制改革と政策評価のあり方
---------------	----------------------

国際カルテルに対するリニエンシー制度の国際協調問題

岩成博夫CF(公正取引委員会) / 川越敏司FF(公立はこだて未来大学) / 木村友二(RIETI) / 松八重泰輔(早稲田大学) / 滝澤弘和

本論文の目的は、2国の市場にまたがって国際カルテルを形成している企業が存在する状況において、両国の競争当局が直面する政策選択に関する戦略的相互依存関係を分析することにある。各国の競争当局は、カルテル抑止の競争政策として、伝統的な取締り政策を遂行するか、それに加えてリニエンシー制度を採用するかを選択している。一方の国におけるカルテル活動の摘発を踏まえ、他国の競争当局も調査を開始する可能性があるかと仮定する。競争当局が持ちうる目的関数を様々に検討したところ、制裁金額を最大化する目的で行動する場合、一方の国のリニエンシー制度採用に他方の国がフリーライドする均衡が現われることが示される。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/06j014.pdf>

出版物紹介

都心回帰の経済学

日本経済新聞社

八田達夫FF編
(国際基督教大学)

現在、日本経済の回復とともに、大都市におけるオフィスビルやマンション建設が盛んになってきた。これは、戦後の景気拡大期に大都市人口が増えたのと同様の傾向を反映していると考えられるが、今回の回復は、人口の増大が郊外化の形をとらず、都心回帰のはっきりとした兆候が見える点で、これまでとは顕著に異なってい

る。この背景には、2000年代初頭において、都市再生のための様々な法的整備が行われたことがある。本書の目的は、このような現在の都心回帰の政策転換を学術的に基礎付けることである。

具体的には、大都市における高い生産性の主要因が、その就業者密度によるものであり、これまでの都心および大都市抑制政策からの転換が現在の都市回帰を助けていることを示すとともに、政策転換と並び都心回帰を引き起こしている要因を探る。また、東京の成長と大阪の停滞の要因を明らかにし、都市集積がもたらす生産性向上の便益と混雑の増大による社会的費用を比較し、費用便益分析を行う。

本書の主な結論は、都心の容積率規制の緩和を行った場合、便益が通勤混雑増加の費用を大幅に上回り、郊外の生産年齢人口の相対的な減少によって通勤混雑が起りにくくなると考えられることから、都心回帰可能型政策への転換は正当化できるというものである。また、都心の集積がもたらす混雑を抑制するためには、集積の利益自体を抑制してしまう容積率規制ではなく、混雑に対する直接的な対策であるピークロードプライシングを適用すべきである。

フェローインタビュー

質問 1. RIETI以前の経歴 2. RIETIでの研究 3. 研究以外に日頃感じていること等



松本加代 研究員

経歴

東京大学法学部卒業。ジョージ・ワシントン大学ロースクール卒業(LL.M)。ジョージタウン大学ロースクール卒業(LL.M)。通商産業省(当時)入省。商務流通グループ流通政策課、大臣官房会計課課長補佐等を経て現職。

- 生活産業局、商務流通グループなどの部署での仕事を通して、国際的な協定や政策の枠組みを評価する視点を持つようになり、実務を通して感じた国の政策の限界や問題意識を生かしながら、米国で2年間、特に通商法を中心に法律を学びました。
- 超国家権力が存在しない国際社会において、条約などは絶対的な強制力を持ちません。そこで国家の履行を確保する手段として、条約に違反した場合の紛争解決手続きがあります。WTOにおけるものが非常に整っていますが、最近では二国間や地域レベルでの投資協定・経済連携協定の定める投資家と国家の間の投資協定仲裁にも注目が集まっています。RIETIでは、この投資協定仲裁について研究していきたいと思っています。投資協定仲裁は、第一義的には紛争解決のための仕組みですが、投資協定の条文の明確化に重要な役割を果たしています。法的にはこの解釈などが議論の対象となりますが、さらに、投資協定仲裁による判断が国内法や国内規制にどのようにフィードバックされているのかということにも関心を持っており、様々なケーススタディを通して研究していきたいと考えています。
- 現在1歳になる息子がおり、子育てをしながら職場に復帰してみて、仕事と家庭の両立の難しさというものを実感しています。仕事と育児の両立の問題は、職場と家庭の両方に問題があるわけですから、男性の育児休暇を制度的に義務付けるくらいの大胆な変化がなければ、今後も子供を持つ働く女性の難しさは変わらないのではないのでしょうか。

BBLセミナー開催報告

『集積型産業発展 —中国・温州と重慶の事例』

(2006年6月13日開催)

スピーカー：大塚 啓二郎氏
(国際開発高等教育機構主任研究員)



BBL (Brown Bag Lunch Seminar Series) とは、ワシントンのマサチューセッツアベニューにあるシンクタンクで日夜繰り広げられているような政策論争の場を日本にも移植し、policy marketを作りたいたいという思いで、当研究所が企画しているブレインストーミングセッションです。

アジア、アフリカで、多数の小規模企業による産業集積が生まれている。開発援助の分野で人材開発と研究に取り組んでいる国際開発高等教育機構の大塚氏は、これらの諸国における産業集積の現地調査を踏まえ、そのパターンを分析し、産業集積の発展における多面的革新の重要性を強調した。

■産業集積のメリット

産業集積とは、類似並びに関連する財を生産する多数の企業が密集している地域のことを指すが、その集積の利益について、大塚氏は、アルフレッド・マーシャルの挙げた「情報のスピルオーバー」、「企業間分業」、「熟練労働市場の発達」の3点に、「商人と製造企業の取引費用の節約」と「多様な人的資本の集積」により既存の資源をうまく利用しなおす「新結合」の可能性の増大を加え、産業集積は革新と模倣の機会を拡大すると指摘する。

■発展のカギは量的拡大から質的向上への移行

大塚氏は、日本や中国、フィリピンにおける集積の例から内生的産業発展のモデルを抽出し、発展段階を「始発」「量的拡大」「質的向上」の3段階に分けた。「始発」段階で生産方法の確立が行われ、次に「量的拡大」に入る過程で、追従者の模倣による低級品を中心とした量的拡大があり、集積の効果が出る。しかし過剰生産などで値崩れが起き、利潤の減少に追い込まれると、量的拡大の限界から「質的向上」に踏み出す企業が登場する。それが多面的革新の段階で、製品の質を上げ、ブランドを確立、生産規模を拡大し、輸出市場に進出する、というプロセスをたどる。ここで競争についていけない企業の淘汰が進み、競争の中で大企業が生まれ、輸出も可能となるという。

大塚氏は「アジアの様々な国で産業発展が進んでいるのは、多面的革新によって、量的拡大から質的向上という次の段階に踏み出せたからだ」と指摘する。

■多面的革新に成功した温州と重慶

次に大塚氏は、中国の温州と重慶における産業集積のモデルを紹介した。温州は、元々貧しい寒村地域のために国内外へ移住した多くの住民が、商人となって各地に「温州市場」をつくったほか、地元に戻り、アパレルや靴や弱電などの労働集約的な製品を生産する集積地を形成していった。市当局が市場（いちば）や工業区を建設したことなどから集積が拡大、多面的な革新を通じて、巨大企業が誕生するまでに発展した。

一方、重慶はオートバイ生産の産業集積の例で、当初は低所得階層向けの低級品からスタートしたが、国営企業とホンダやヤマハとの合弁による生産開始がきっかけで90年代中頃から質的向上期に移行した。やがて民間企業が、産業集積を利用した企業間分業と国営企業の優秀な技術者や経営者を引き抜くことによって力をつけ、ビッグ3と呼ばれる独立型民間企業が生まれ、国有企業を凌ぐまでに成長した。

■産業集積の発展には経営能力の向上が不可欠

大塚氏は、集積の質的向上には、海外から技術を吸収することに加え、経営者能力の向上、そのための教育がカギとなっており、量的拡大の末期から質的向上に移行できないでいる集積を、トレーニングによって支援することは有効だと指摘した。従って、集積の育成段階における政府の役割として、従来型の技術支援だけでなく、経営者向けのマネジメント向上の支援が重要であると述べた。

BBLセミナーの実績／今後の予定

■5月23日(火)

The Structure of Intra-Group Ties : Innovation in Taiwanese Business Groups**Ishtiaq MAHMOOD (Assistant Professor, National University of Singapore)**

新興市場における同族企業が、グループ内で資金調達、事業戦略やオペレーションの結びつきを持つことにより、個々の企業のイノベーション活動にどのような影響を与えるのかを台湾を事例に検証する。

■6月9日(金)

“Current Issues in the Development of Cross-Agency Governance”**Jane E. FOUNTAIN (Director of National Center for Digital Government and Professor, University of Massachusetts Amherst)**

米国における政府組織間の情報システム構築の経緯を概観し、米国連邦政府の電子政府に関する政策的取り組みと課題を分析する。

■6月22日(木)

“China Risks and Implications for the Global Community”**Harry HARDING (Director of Research & Analysis, Eurasia Group)**

今後10年間に中国がいかなるリスクを抱えているかを分析し、そのリスクが発生する確率だけでなく、それが起こった時のインパクトも推計した研究結果をもとに、各国政府、ビジネス界に提言を行う。

■6月23日(金)

「経済産業省の研究開発戦略と“技術戦略マップ”の活用」**安永裕幸(経済産業省産業技術環境局研究開発課長)**

技術の将来像について、科学的な裏づけに基づいたコンセンサスを形成

する作業である「技術ロードマップ」について、それが産業の技術発展に果たしてきた役割と今後どのように活用されるべきかについて展望を語る。

■6月29日(木)

「通商白書2006 『持続する成長力』に向けて～グローバル化をいかした生産性向上と『投資立国』～」**白石重明(経済産業省通商政策局企画調査室長)**

今後日本は、グローバル化を生かした生産性向上と国際投資の構造的・質的転換による投資立国の実現により、「国の可処分所得=GNI」の持続的成長を実現することが必要というポイントから2006年通商白書を報告する。

■7月6日(木)

“Foreign Investment Protection under International Treaties”**Daniel M. PRICE/Andrew W. SHOYER (Partner, Sidley Austin LLP)**

二国間投資協定や日本のEPAを含むその他の投資協定が、企業にどのような保護を与えて、どうリスク管理に寄与できるかについて考察する。また、これらの協定による保護策を、WTO下などの国際貿易協定が企業に付与する保護と比較する。

■7月7日(金)

「事業再生アプローチと今後の課題」**安東泰志(フェニックス・キャピタル(株)取締役相談役/(株)ホライゾン・ホールディングス代表取締役)**

今後の投資ファンドの方向性を、その基本的なスタンスを企業の再生から、産業全体の再編、成長へと軸足を移動していくべき、という観点から考察する。

■7月10日(月)

「イオンのIT活用によるビジネス革新」**縣 厚伸(イオン(株)常務執行役IT担当)**

Off the Record

資料はRIETIウェブサイトに掲載。

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/bbl/index.html>

■7月13日(木)

“Korea’s FTA Policy: Focusing on the Japan-Korea FTA and US-Korea FTA ”**AHN Se-Young (Professor, Dean, Graduate School of International Studies, Sogang University)**

アジア太平洋地域の経済統合と日韓経済協力に影響し得る米韓FTA交渉の経緯と交渉の課題を分析するとともに、日韓FTA交渉の課題と問題解決の方向性を考察する。

今後の予定

■9月5日(火)

“VINNOVA and its Role in the Swedish Innovation System: Accomplishments Since the Start in 2001 and Ambitions Forward”**Per ERIKSSON (Director General, VINNOVA)**

■9月7日(木)

「大阪市の改革(仮題)」**上山信一(行政経営フォーラム代表/慶応大学教授/大阪市立大学大学院特認教授)**

お知らせ

当独法の平成17年度役職員の給与水準等を公表しました。詳しくは以下アドレスをご参照ください。

<http://www.rieti.go.jp/jp/about/kyuyosuijyun17.pdf>